

2021 年度 第 1 四半期決算 プレゼンテーション スクリプト

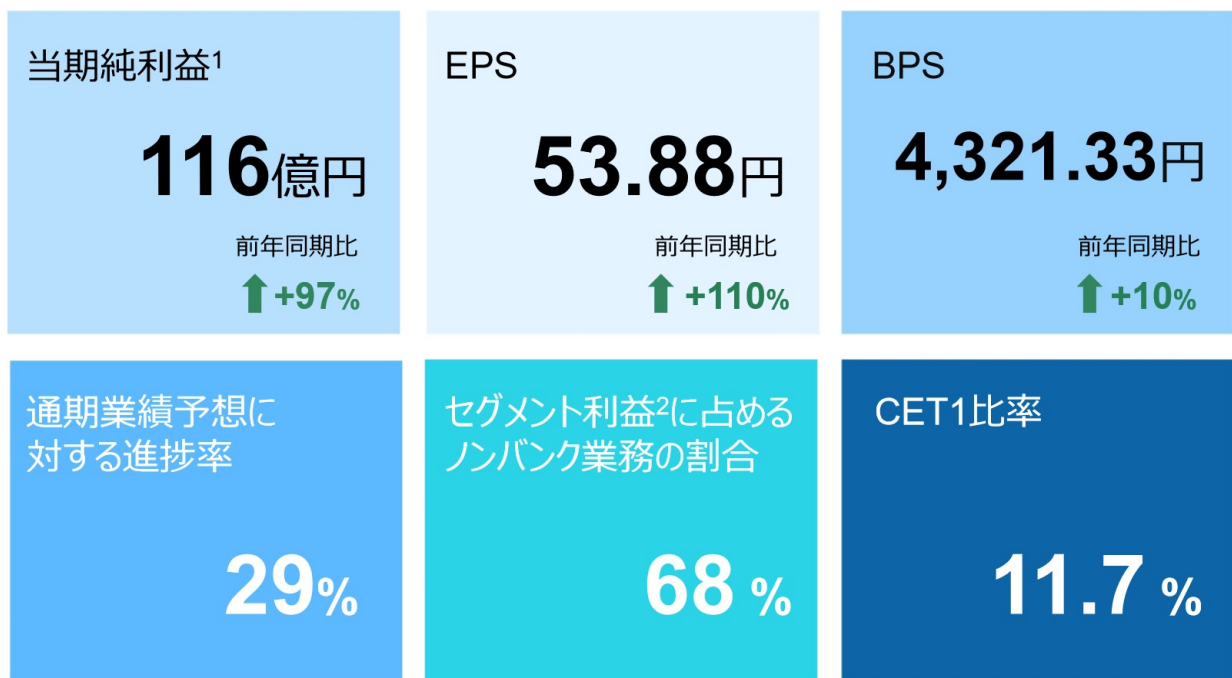
石井： 皆さんこんにちは。新生銀行グループ IR・広報部の石井です。本日は新生銀行 2021 年度第 1 四半期決算の電話会議にご参加いただき有難うございます。

説明資料につきましては、新生銀行ウェブサイト「企業・IR」四半期決算情報に掲載されております、「決算・ビジネスハイライト」をご参照ください。

それでは、2021 年度第 1 四半期決算についてご説明します。

財務ハイライト：

通期業績予想に対する進捗率は29%と好調なスタート



 新生銀行グループ

 金融デザイン
Redesigning Finance

¹ 親会社株主に帰属する四半期純利益

² 与信関連費用加算後実質業務純益

4

【スライド 4】

■ 4 ページ目をご覧ください。まず、財務ハイライトをご説明いたします。

- 2021 年度第 1 四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比 97%増益の 116 億円となり、通期業績予想 400 億円に対する進捗率は 29%となりました。

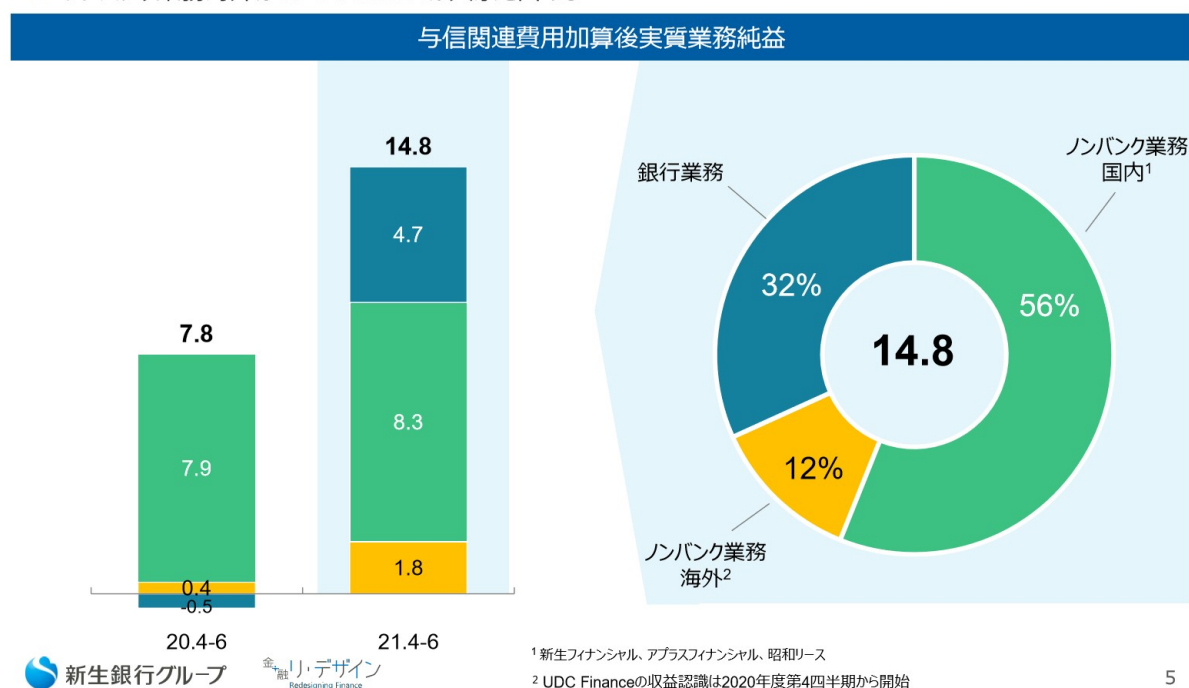
- EPS は 53.88 円となり、前年同期比 110%の増加となりました。
- BPS は 4,321.33 円となり、2020 年 6 月末比で 10%増加しました。
- セグメント利益、この場合、与信関連費用加算後実質業務純益に占めるノンバンク業務の割合は 68%となっています。
- CET1 比率は 11.7%と引き続き十分な水準を維持しています。

ハイブリッドなビジネスモデル：

ノンバンク業務の収益は引き続き安定的に増加

(単位：10億円)

- 銀行業務は前年同期のコロナ影響から回復
- ノンバンク業務海外はUDC Financeが大宗を占める



5

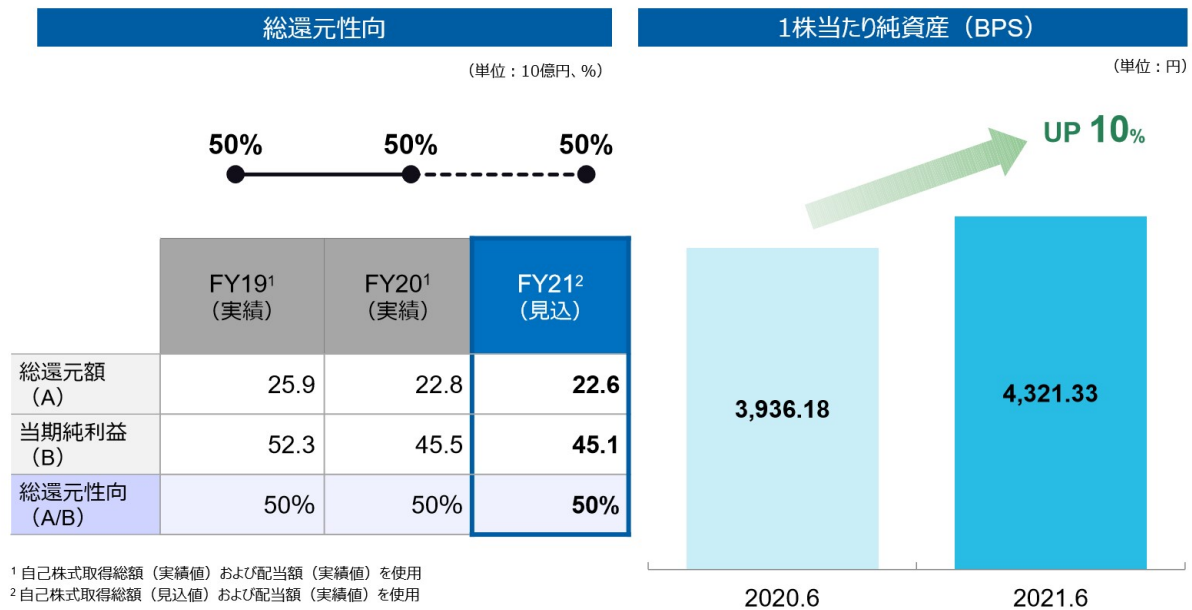
【スライド 5】

■ 5 ページ目をご覧ください。

- ノンバンク業務の収益は引き続き安定的に増加し、国内ノンバンク業務の与信関連費用加算後実質業務純益は前年同期の 79 億円から 83 億円に増加しました。
- 当第 1 四半期においては、銀行業務は前年同期のコロナ影響から回復しています。
- ノンバンク業務海外は、UDC Finance の連結子会社化により、前年同期から大きく伸長しました。

総還元性向：

2020年度の利益に対する総還元性向は最大50%



【スライド 6】

■ 6 ページ目をご覧ください。

- 2020 年度の利益に対する総還元性向は引き続き最大 50%を見込んでいます。
- BPS は 3,936.18 円から 4,321.33 円へと 10%増加しています。

プロジェクトファイナンス

フラッシュ型地熱発電を対象とする
プロジェクトファイナンスを初組成

新生銀行

ヘルスケアファイナンス

商工中金との業務連携

持続可能な医療・介護・福祉サービスの提供と
健康長寿社会の実現に向けて

新生銀行

オートローン

FinTechを活用した新型マイカーローンを
日本に住む外国人のお客さまに提供開始

アプラスフィナンシャル

住宅ローン

同性パートナーとの住宅ローン開始

新生銀行

【スライド 7】

- 7 ページ目をご覧ください。こちらのページでは、2021 年度第 1 四半期の新生銀行グループの取り組みをいくつかご紹介しています。
 - 例えば、アプラスフィナンシャルでは、グローバルモビリティサービスと協業して、FinTech を活用した新型マイカーローンの取り扱いを日本全国に本格展開します。
 - 日本に住む外国人の皆さまは、自動車ローンを利用する際に、永住権や日本語が話せる保証人を要する等の条件を満たす必要があり、現実的には多くの方が自動車ローンを利用することができないという社会課題があります。
 - アプラスとグローバルモビリティサービスは、グローバルモビリティサービスの FinTech サービスを活用し、自動車を安全に遠隔起動制御できる IoT デバイスを搭載した車両を対象とした新型マイカーローンを開発し、日本全国の自動車販売店との提携を進め、日本国内における外国人の皆さまの金融包摂の実現をより一層推進してまいります。

2021年度第1四半期の親会社株主純利益は、116億円; 進捗率29%

(単位: 10億円)

	20.4-6 (実績)	21.4-6 (実績)			FY2021 (計画)	決算概況 (前年同期比)
【連結】			前年同期比	計画対比 進捗率		
業務粗利益	54.7	56.0	+2%	23%	244.0	
資金利益	31.5	30.7	-3%			無担保ローン残高減少により減少
非資金利益	23.1	25.3	+10%			リース・割賦収益とデリバティブ収益が増加
経費	-35.8	-38.1	-6%	24%	-156.5	営業活動の回復とUDC連結による増加
実質業務純益	18.8	17.9	-5%	20%	87.5	
与信関連費用	-11.0	-3.1	+72%	9%	-35.0	前期に計上したコロナ関連の引当金剥落
与信関連費用加算後 実質業務純益	7.8	14.8	+90%	28%	52.5	
その他	-1.8	-3.2	-78%	26%	-12.5	
法人税・法人税等 調整額	-1.3	-2.8	-115%			
親会社株主純利益	5.9	11.6	+97%	29%	40.0	



9

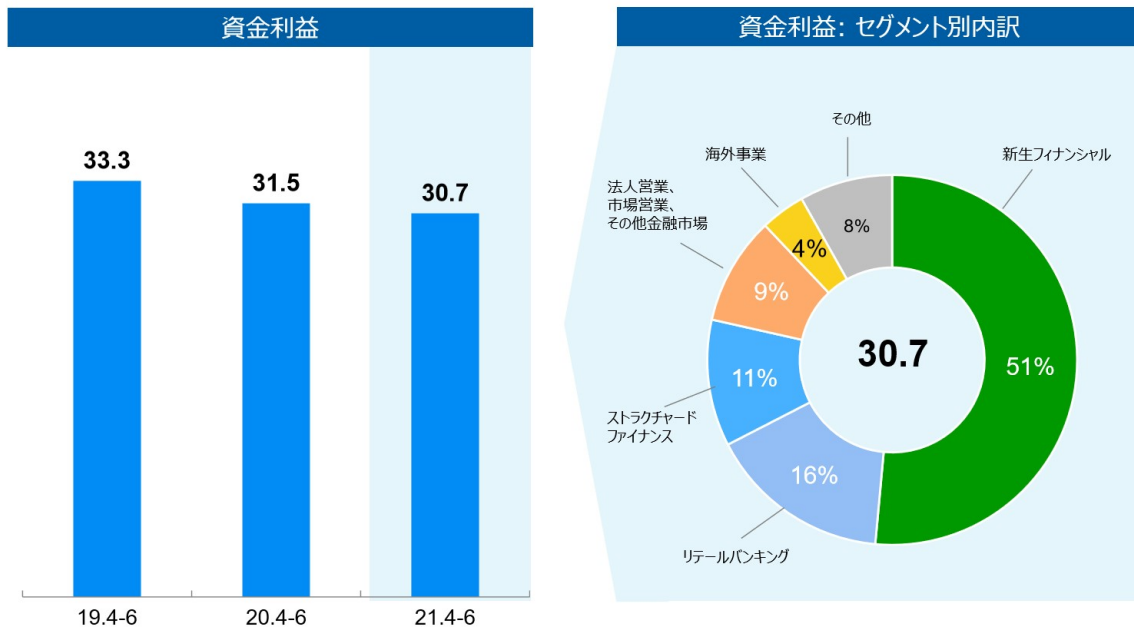
【スライド 9】

■ 9 ページ目をご覧ください。

- 業務粗利益は、前年同期比 2%増加し、560 億円となりました。資金利益は前年同期比 3%減少した一方で、非資金利益は前年同期比 10%増加しました。こちらの詳細は後ほど詳しくご説明します。
- 経費は、営業活動の回復と UDC Finance の連結子会社化を主因に、前年同期比 6%増加しています。
- 与信関連費用は、前年同期比 72%の減少となっています。その主な要因としては、法人業務において前年同期に発生した新型コロナウイルス感染症の感染拡大による貸出先の状況悪化が、今期は殆ど認められなかったこと、また無担保ローン債権の質が大幅に良化したこと、などによるものです。
- 与信関連費用加算後実質業務純益は、前年同期の 78 億円から 90%増加し、148 億円となりました。
- 以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は 116 億円、前年同期比 97%の増益となっています。

資金利益：
無担保ローン残高の減少を主因に減少

(単位：10億円)



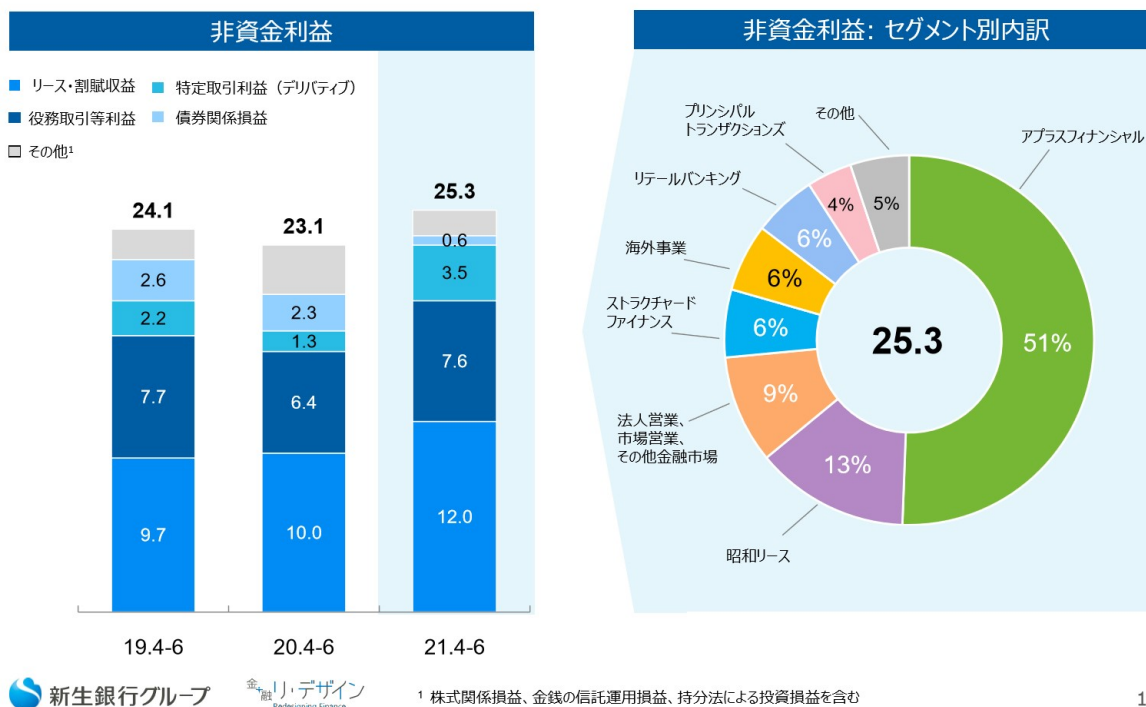
【スライド 12】

- 12 ページ目をご覧ください。資金利益の状況です。
 - 資金利益は、無担保ローンの残高減少を主因として、前年同期比 3%減少し、307 億円となっています。
 - 右側の円グラフはセグメント別の内訳をお示ししています。新生フィナンシャルの無担保ローンの資金利益が全体の 51%を占めています。

非資金利益：

リース・割賦収益とデリバティブ収益の改善により非資金利益は増加

(単位：10億円)

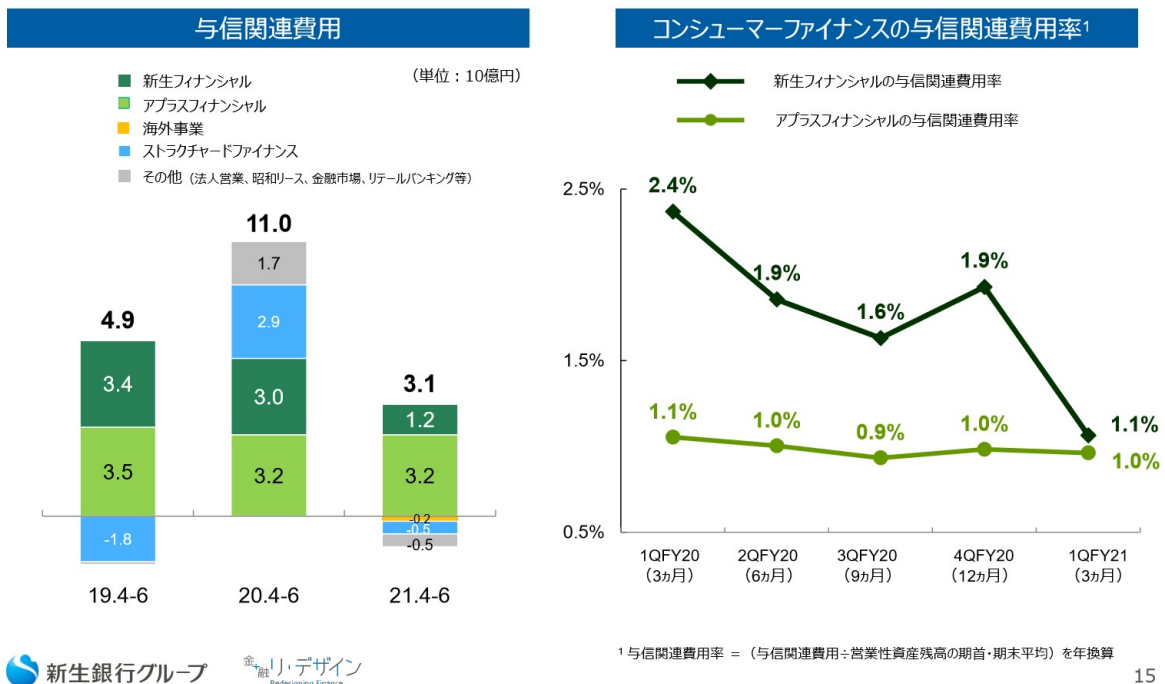


【スライド 13】

- 13 ページ目をご覧ください。非資金利益のスライドになります。
- 非資金利益は、UDC Finance の連結子会社もあり、リース・割賦収益が大きく伸長したこと、またデリバティブ収益の改善もあり、前年同期比 10%増加し、253 億円となりました。
- 右側の円グラフは、セグメント別の内訳を示しています。アプラスフィナンシャルが非資金利益の 51%を占めています。

与信関連費用：
法人業務におけるコロナ関連の引当金の剥落と無担保ローン債権の質の良化により減少

■ 無担保ローンの与信関連費用率は債権の質の良化により低下



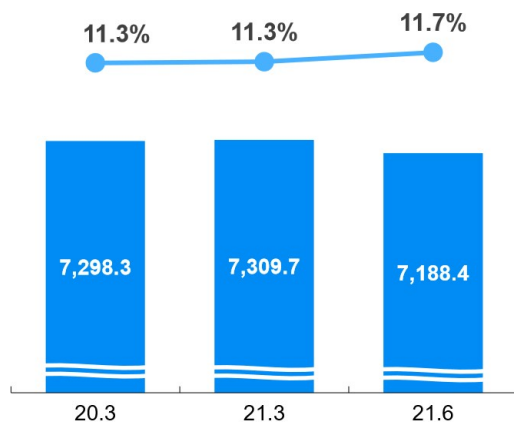
【スライド 15】

- 15 ページ目をご覧ください。与信関連費用についてご説明します。
- 左のグラフをご覧ください。与信関連費用は、法人業務において前年同期に発生した新型コロナウイルス感染症の感染拡大による貸出先の状況悪化が、今期は殆ど認められなかったこと、無担保ローン債権の質の良化などによって、前年同期比 72%減少し、31 億円となりました。
 - 右側のグラフはコンシューマーファイナンスの与信関連費用率を示しています。与信関連費用率は引き続き低位で推移しており、債権の質の悪化に対する懸念は見られていません。
 - プレゼンテーション資料には掲載ありませんが、足元 6 月の償却率の実績としては、グロス償却率は 3.9%、ネット償却率は 2.8%となっており、3 月の実績よりも引き続き低下しているという状況です。

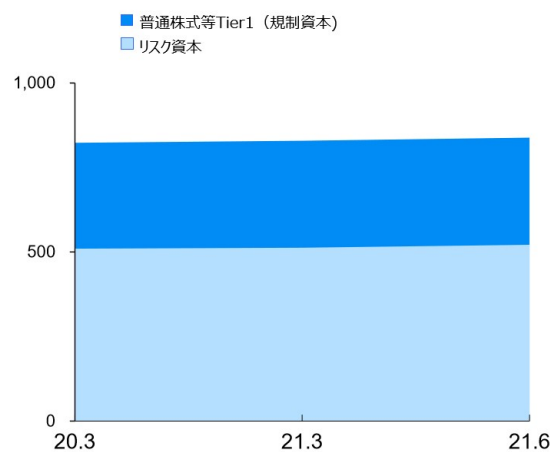
自己資本： CET1比率は引き続き安定的に推移

(単位：10億円)

● 普通株式等Tier1比率（国際統一基準、完全施行ベース）
■ リスクアセット（国際統一基準、完全施行ベース）



	20.3	21.3	21.6
普通株式等Tier1資本 (国際統一基準、完全施行ベース)	823.4	829.3	838.7
リスク資本	510.2	512.7	522.0



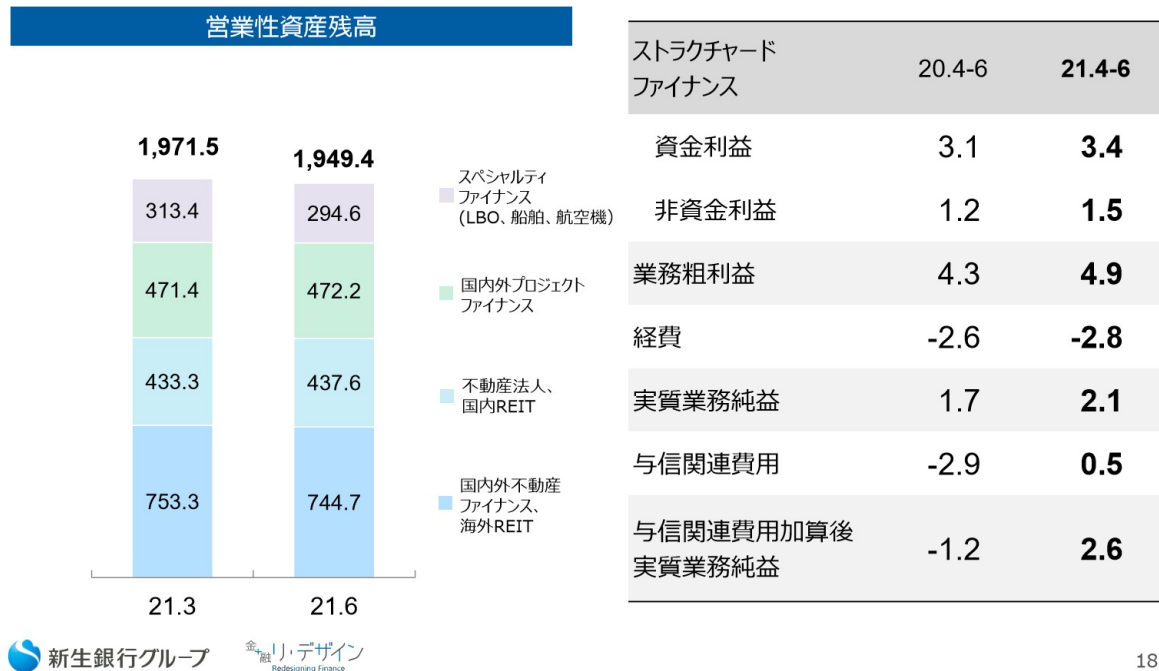
【スライド 16】

- 16 ページ目をご覧ください。自己資本の状況についてご説明します。
 - リスクアセットは、Latitude 株式取得による増加を、マーケットリスクの低下などによる減少が上回ったことから、リスクアセットは 2021 年 3 月末から約 1,200 億円低下しています。
 - その結果、CET1 比率は、11.7%と引き続き十分な資本水準を維持しています。

ストラクチャードファイナンス：与信関連費用の減少を主因に増益

■ 航空機ファイナンスの残高は約330億円（2021年6月末）

（単位：10億円）



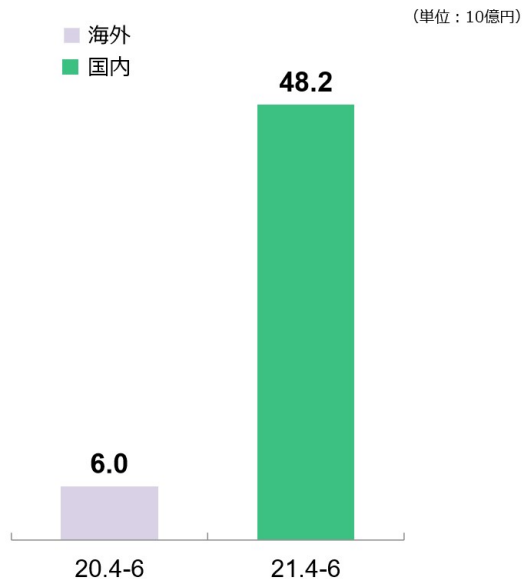
18

【スライド 18】

- 18 ページ目から、ストラクチャードファイナンスについてご説明します。18 ページ目は、ストラクチャードファイナンスの残高と債権の状況を示しています。
 - スペシャルティファイナンスの残高減少を主因として、全体の残高は 1 兆 9,494 億円となり、若干減少しています。
 - 業務粗利益は増加し、与信関連費用は前期に計上したコロナ関連の引当繰入が剥落したことによって減少し 5 億円の繰入となっています。その結果、与信関連費用加算後実質業務純益は前年同期比 38 億円増益の 26 億円となっています。

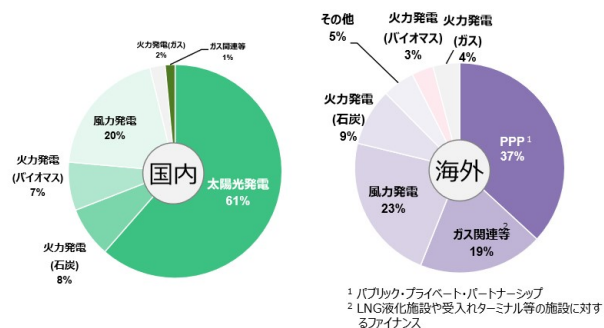
新規コミットは多様な再生可能エネルギー案件の取組により引き続き増加

プロジェクトファイナンス 新規コミット

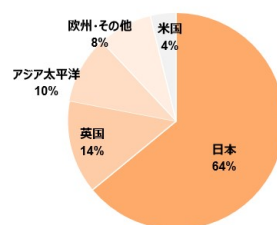


残高のポートフォリオ（2021年6月末時点）

【案件タイプ別（コミット済含む）】



【地域別の残高（コミット済含む）】

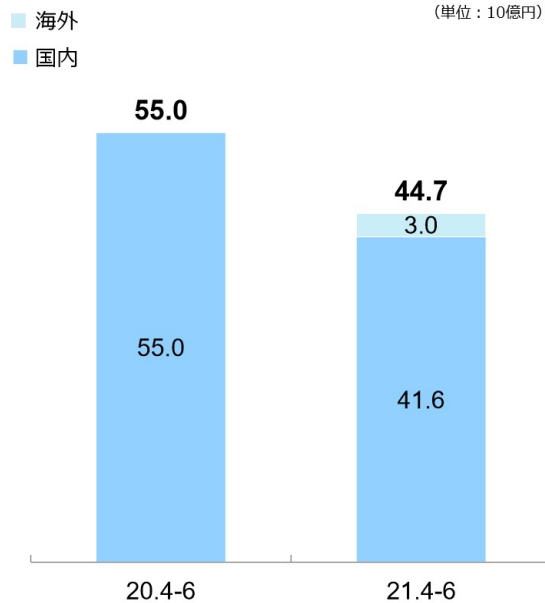


【スライド 19】

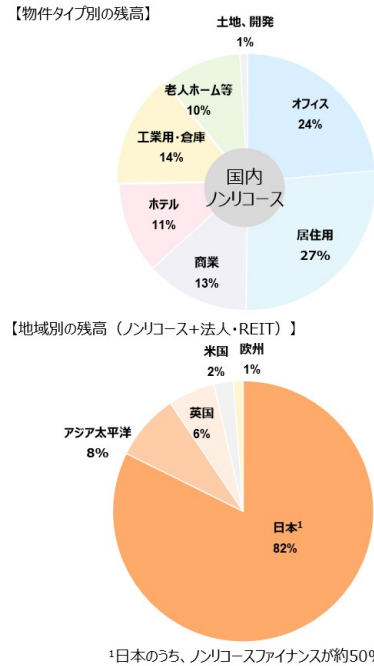
■ 19 ページ目をご覧ください。プロジェクトファイナンスの状況をご案内します。

- 左側の棒グラフは新規コミット額を示しています。プロジェクトファイナンスのアクティビティは順調に回復しています。
- 当四半期の新規コミット額は482億円となりました。これは、洋上風力や地熱発電などの多様な案件の取り組みによるものです。

不動産ノンリコースファイナンス 新規実行



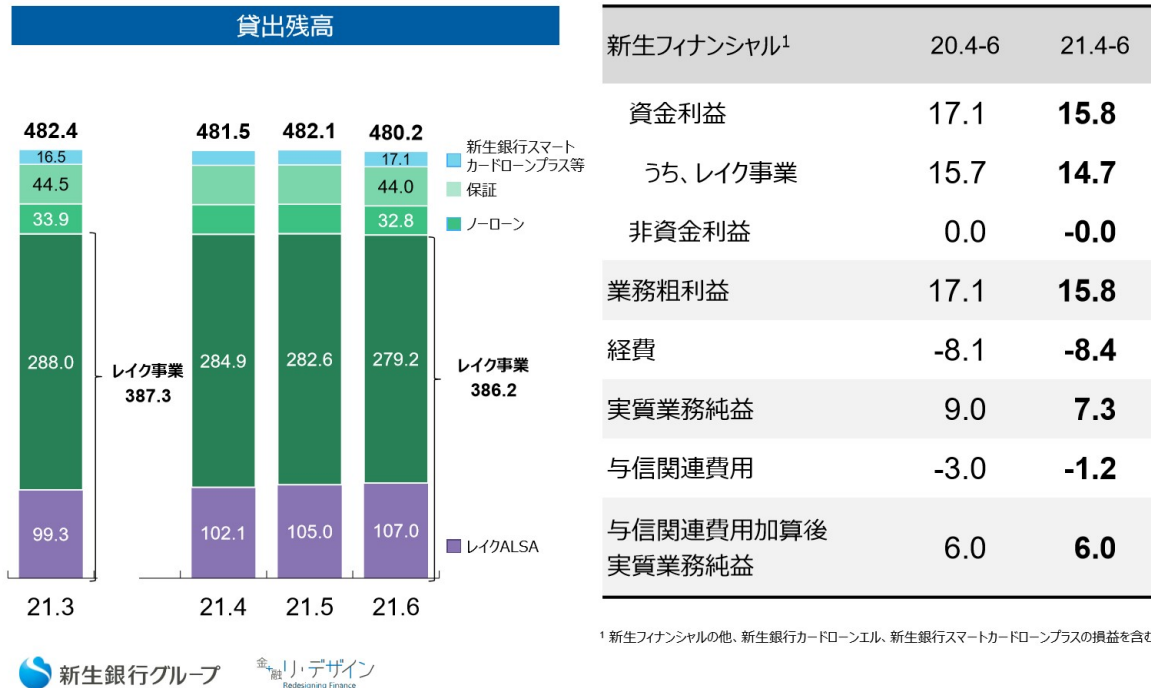
残高のポートフォリオ (2021年6月末時点)



【スライド 20】

- 20 ページ目をご覧ください。不動産ノンリコースファイナンスの状況です。
 - 当四半期の新規実行額は 447 億円でした。
 - 新規実行は前年同期比で減少していますが、ビジネスのモメンタム自体は安定的に推移しています。

(単位：10億円)



22

【スライド 22】

■ 22 ページ目をご覧ください。無担保ローンの残高と損益の状況です。

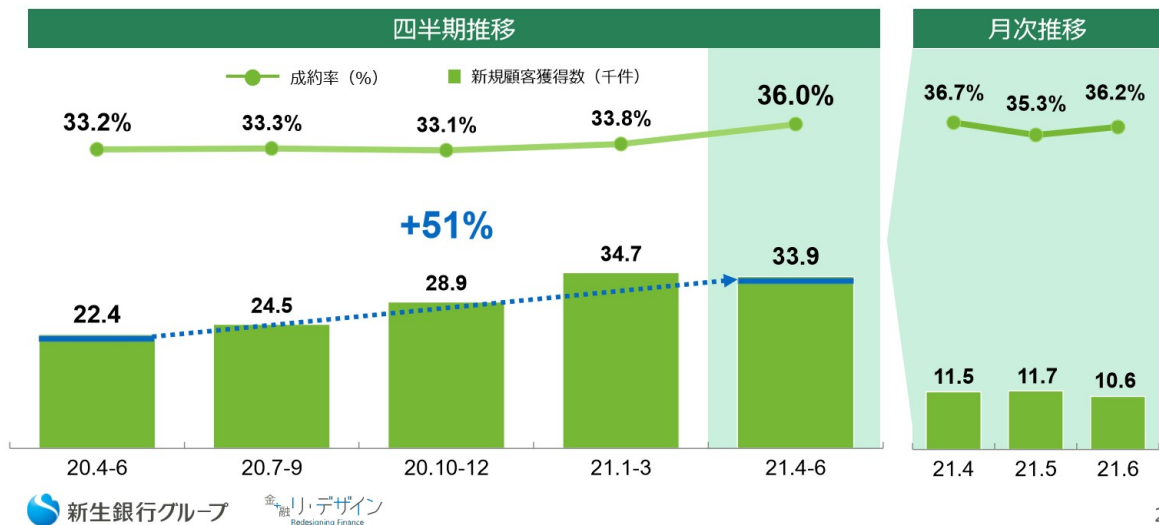
- 無担保ローンの残高全体では 4,802 億円と 3 月末比で減少しましたが、레이크 ALSA の残高は、2021 年 3 月末の 993 億円から 6 月末は 1,070 億円へ継続的に増加しています。
- 残高減少に伴って資金利益が減少していますが、与信関連費用の減少で相殺しており、与信関連費用加算後実質業務純益は前年同期比横ばいの 60 億円となっています。

レイクALSA：成約率は36.0%に改善（21.4-6）

- 第1四半期（21.4-6）の新規顧客獲得数は、前年同期比51%増加

✓ 申込数：第1四半期は9万4千件、前年同期比39%増加
6月はボーナス期の非需要期につき申込数は減少

✓ 成約率：3ヶ月（21.4-6）の成約率は36.0%へ改善

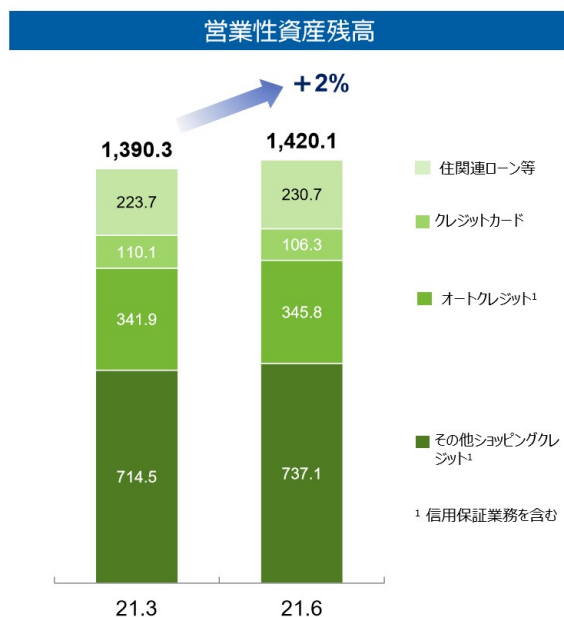


23

【スライド 23】

- 23 ページ目をご覧ください。レイク ALSA の新規顧客獲得件数と成約率について示しています。
 - 新規顧客獲得件数は、前年同期 2 万 2 千件から 51%増加し、約 3 万 4 千件となっています。
 - 成約率は、2020 年度第 4 四半期の 33.8%から 36.0%に引き続き改善しています。

(単位：10億円)



アプラスフィナンシャル	20.4-6	21.4-6
資金利益	2.3	1.9
非資金利益	12.1	12.8
業務粗利益	14.5	14.7
経費	-9.5	-10.0
実質業務純益	4.9	4.7
与信関連費用	-3.2	-3.2
与信関連費用加算後実質業務純益	1.6	1.5

【スライド 26】

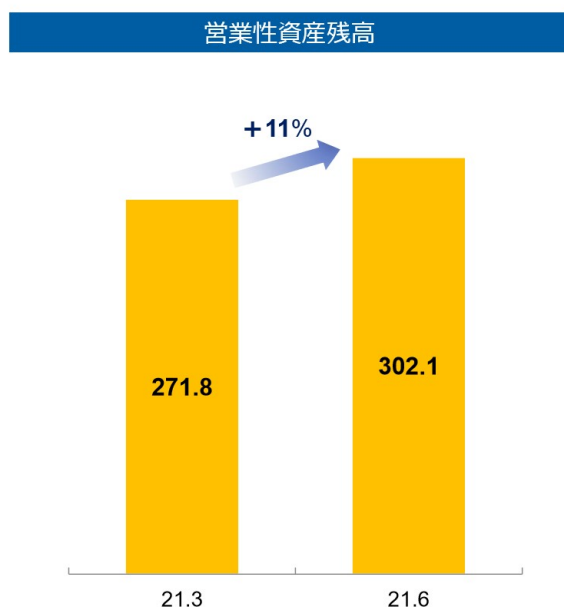
- 26 ページ目をご覧ください。アプラスフィナンシャルです。
 - アプラスフィナンシャルの営業性資産残高は、太陽光発電、医療や歯科医等のメディカル、事業者向け商材を扱うベンダーリース等の主力商品の分野で、ショッピングクレジットが引き続き堅調に推移したことから、2021 年 3 月末比で 2%増加しています。
 - 残高成長に伴って、非資金利益は堅調に増加しましたが、営業活動に伴う経費が増加したことにより、与信関連費用加算後実質業務純益は 15 億円となり、前年同期の 16 億円からほぼ横ばいの結果となっています。

海外事業：

UDC Financeのビジネスは引き続き堅調に推移

■ 営業性資産残高は、UDC Financeのビジネス伸長とLatitude株式の取得により増加

(単位：10億円)



海外事業 ¹	20.4-6	21.4-6
資金利益	0.0	1.2
非資金利益	0.5	1.5
業務粗利益	0.5	2.8
経費	-0.1	-1.2
実質業務純益	0.4	1.5
与信関連費用	-0.0	0.2
与信関連費用加算後 実質業務純益	0.4	1.8

¹ UDC Financeの収益認識は2020年度第4四半期から開始



28

【スライド 28】

■ 最後に 28 ページ目をご覧ください。海外事業についてご説明します。

- 営業性資産残高は、UDC Finance のビジネスが引き続き堅調に推移していることに加え、昨年度取得した Latitude の株式によって、2021 年 3 月末対比で 11%増加しています。
- 当四半期の与信関連費用加算後実質業務純益は、UDC Finance の連結子会社化があり、大幅に増益となり、18 億円となっています。

以上、「決算・ビジネスハイライト」の概要をご説明しました。